

国保証
未交付問題

窓口に来た人には
短期保険証を渡す (厚労省)

2014年6月12日 名古屋市議団が厚労省に要求

国民健康保険料(税)が高くて払えない実態が広がり、滞納するなかで国民健康保険証を取りに行くことができず、国民健康保険証が未交付になっている実態が多くあります。

参議院で愛知県の異常を指摘

4月7日の参議院決算員会で、日本共産党の田村智子参院議員が国民健康保険料の滞納者に対し自治体が期限付きの短期保険証(短期証)を発行し窓口留め置いている問題を取り上げ、「医療にかかれず死亡する事件も起きている。留め置きをやめて保険証を手元に届けよ」と迫り、「愛知県などは短期証世帯のうち手元にない世帯が2割もあり、留め置きと別に“未交付”がある」と指摘されました。名古屋市も4000人を超える未交付があります。これをうけ、6月12日、厚生労働省に対し、調査結果や、留め置き、未交付の実態の問題について対策を求めました。

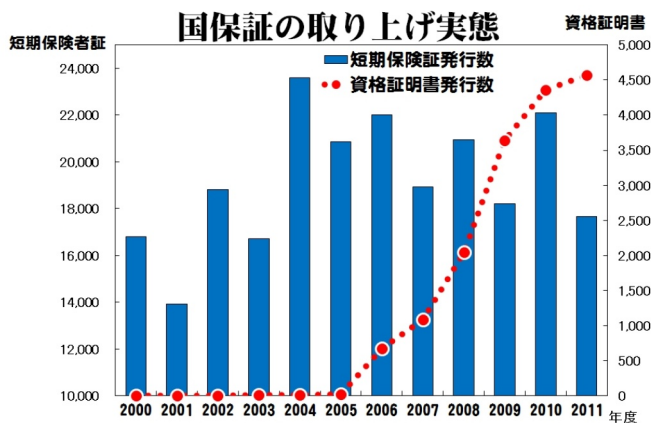
厚生労働省からは「各市町村の判断でやっていただいて



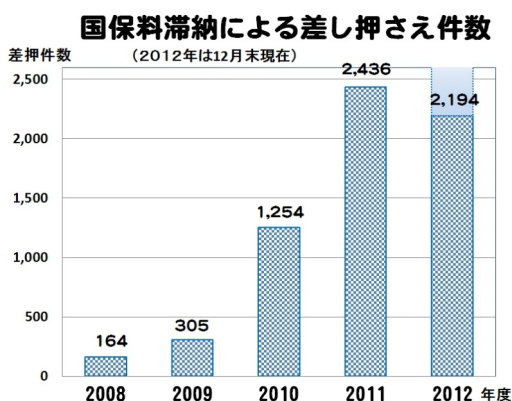
衆議院議員会館の佐々木室で厚生労働省からの説明を聞く市議団

ますので・・・」の部分が多かったが、短期保険証を窓口に来た人には渡すことの確認はできました。国保料の滞納などで保険証を渡してもらえない人がいたら、まずは「保険証を短期でもいいから出さない」と言えることをあらためて確認できました。

名古屋市もこの原則通りどおり対応するよう本庁からは指示が出て、区役所の現場までなかなか徹底しない姿勢を改めさせるため働きかけを強めます。



4月7日の参院決算委員会で政府参考人(木原敬之氏)は「よく愛知県の自治体の方に確認をいたしまして、先生おっしゃるように、国保の基本は、加入していただいて保険証を発行する、あるいは資格証明書を発行することになっておりますので、どういうことでこういう調査の結果がでているのか、よく確認をさせていただきたい」と答弁しています。田村参院議員が指摘した資料は、社会保障推進協議会が毎年行っている自治体キャラバンの調査の数字をもとにしたものです。(下の表)



国保の留め置き、未交付など (2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数、短期保険証件数、資格証明書件数は、2013年6月1日現在
※空白は、アンケート未記入である
※春日井市、知多市、岩倉市、豊明市、清須市、北名古屋市、長久手市、豊山町の留め置き人数、未交付人数は、世帯数である
【留め置き】証は発行しているが、本人に渡っていないものを指す
【未交付】そもそも証(短期証も資格証明書も)を発行していない(作っていない)ものを指す

市町村名	滞納世帯数	短期保険証件数	資格証明書件数	2012年実績		2013年実績		その他
				留め置き人数	未交付人数	留め置き人数	未交付人数	
合計	163,570	58,046	6,044	8,539	9,018	7,374	4,100	
1 名古屋市	40,932	15,861	4,347	不明	4,397	不明		
2 豊橋市	7,928	5,769	147	1,043	84	328	48	
3 岡崎市	7,935	2,620	840	699	0	621		
4 一宮市	11,074	2,481	75	0	0	0		